



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフード建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅井 晶

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	87,179	△6.7	1,890	101.5	2,231	78.9	1,627	128.0
26年3月期第3四半期	93,446	14.6	938	23.9	1,247	41.8	713	294.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,034百万円 (111.9%) 26年3月期第3四半期 1,432百万円 (110.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.33	—
26年3月期第3四半期	20.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	77,956	16,519	19.9
26年3月期	76,478	12,971	15.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,474百万円 26年3月期 12,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△3.2	2,400	6.6	2,450	△2.9	1,600	3.7	46.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	34,498,097 株	26年3月期	34,498,097 株
27年3月期3Q	120,834 株	26年3月期	119,489 株
27年3月期3Q	34,377,909 株	26年3月期3Q	34,380,374 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業863億64百万円(前年同四半期比6.8%減)に不動産事業他8億14百万円(前年同四半期比3.6%増)をあわせ、871億79百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は18億90百万円(前年同四半期比101.5%増)、経常利益は22億31百万円(前年同四半期比78.9%増)、四半期純利益は16億27百万円(前年同四半期比128.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ14億78百万円増加し、779億56百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が40億53百万円減少しましたが、「現金預金」が30億25百万円及び「未成工事支出金」が10億58百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ20億69百万円減少し、614億36百万円となりました。これは、「借入金」が18億71百万円及び「退職給付に係る負債」が6億37百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ35億47百万円増加し、165億19百万円となりました。これは、剰余金の配当1億3百万円の支払い並びに四半期純利益16億27百万円の計上、退職給付に関する会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間期首の利益剰余金の増加及び円安による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において平成26年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が616百万円減少し、利益剰余金が616百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,205	30,231
受取手形・完成工事未収入金等	27,830	23,777
有価証券	14	14
未成工事支出金	1,205	2,263
その他のたな卸資産	245	186
その他	2,774	4,235
貸倒引当金	△112	△114
流動資産合計	59,164	60,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,109	2,991
土地	10,056	10,017
その他(純額)	378	398
建設仮勘定	-	143
有形固定資産合計	13,544	13,552
無形固定資産		
	330	327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,868	3,006
その他	641	543
貸倒引当金	△70	△67
投資その他の資産合計	3,439	3,482
固定資産合計	17,314	17,362
資産合計	76,478	77,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,919	44,170
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,586	2,951
未払法人税等	182	184
未成工事受入金	6,459	6,555
引当金	554	403
その他	1,114	1,314
流動負債合計	55,895	55,660
固定負債		
社債	280	240
長期借入金	3,939	2,703
繰延税金負債	565	690
退職給付に係る負債	1,876	1,239
その他	949	903
固定負債合計	7,610	5,776
負債合計	63,506	61,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,952	9,092
自己株式	△29	△29
株主資本合計	13,384	15,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	563
為替換算調整勘定	△930	77
退職給付に係る調整累計額	△756	△691
その他の包括利益累計額合計	△1,212	△49
少数株主持分	799	1,044
純資産合計	12,971	16,519
負債純資産合計	76,478	77,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	93,446	87,179
売上原価	89,123	81,528
売上総利益	4,323	5,650
販売費及び一般管理費	3,385	3,759
営業利益	938	1,890
営業外収益		
受取利息	156	175
受取配当金	31	34
為替差益	298	207
その他	25	19
営業外収益合計	512	437
営業外費用		
支払利息	176	90
その他	26	6
営業外費用合計	202	96
経常利益	1,247	2,231
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	40	19
特別損失		
機材センター整理損	-	23
訴訟関連損失	23	10
その他	1	1
特別損失合計	25	35
税金等調整前四半期純利益	1,262	2,215
法人税、住民税及び事業税	467	410
過年度法人税等戻入額	△78	-
法人税等調整額	67	90
法人税等合計	456	500
少数株主損益調整前四半期純利益	806	1,714
少数株主利益	93	87
四半期純利益	713	1,627

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	806	1,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	88
為替換算調整勘定	407	1,165
退職給付に係る調整額	-	65
その他の包括利益合計	625	1,320
四半期包括利益	1,432	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338	2,789
少数株主に係る四半期包括利益	93	245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		比較増減	
		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	55,582	55.0	63,360	60.5	7,778	14.0
	海外	45,493	45.0	41,347	39.5	△4,145	△9.1
	合計	101,075	100.0	104,707	100.0	3,632	3.6
売 上 高	国内	52,178	56.3	54,509	63.1	2,330	4.5
	海外	40,481	43.7	31,855	36.9	△8,625	△21.3
	合計	92,659	100.0	86,364	100.0	△6,295	△6.8
繰 越 高	国内	63,018	55.2	65,397	56.2	2,379	3.8
	海外	51,213	44.8	51,035	43.8	△178	△0.3
	合計	114,231	100.0	116,432	100.0	2,201	1.9

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		比較増減	
			自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	8,768	15.8	5,612	8.9	△3,156	△36.0
		民間	44,750	80.4	56,414	89.0	11,663	26.1
		計	53,519	96.2	62,026	97.9	8,507	15.9
	土木	官公庁	2,077	3.7	1,294	2.0	△783	△37.7
		民間	13	0.1	39	0.1	26	205.5
		計	2,090	3.8	1,334	2.1	△756	△36.2
	合計	官公庁	10,846	19.5	6,906	10.9	△3,939	△36.3
		民間	44,763	80.5	56,454	89.1	11,690	26.1
		計	55,610	100.0	63,361	100.0	7,750	13.9
売 上 高	建築	官公庁	3,331	6.3	8,753	16.1	5,421	162.7
		民間	48,695	92.4	44,782	82.1	△3,912	△8.0
		計	52,027	98.7	53,535	98.2	1,508	2.9
	土木	官公庁	699	1.3	934	1.7	235	33.7
		民間	—	—	39	0.1	39	—
		計	699	1.3	974	1.8	275	39.3
	合計	官公庁	4,031	7.6	9,687	17.8	5,656	140.3
		民間	48,695	92.4	44,822	82.2	△3,872	△8.0
		計	52,726	100.0	54,510	100.0	1,783	3.4
繰 越 高	建築	官公庁	14,424	22.9	10,715	16.4	△3,709	△25.7
		民間	46,437	73.7	53,159	81.3	6,721	14.5
		計	60,862	96.6	63,874	97.7	3,011	4.9
	土木	官公庁	2,142	3.4	1,522	2.3	△619	△28.9
		民間	13	0.0	—	—	△13	△100.0
		計	2,155	3.4	1,522	2.3	△632	△29.4
	合計	官公庁	16,567	26.3	12,238	18.7	△4,329	△26.1
		民間	46,450	73.7	53,159	81.3	6,708	14.4
		計	63,018	100.0	65,397	100.0	2,379	3.8